

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 令和5年度第2回運営委員会

日時：令和6年1月12日（金） 10：00～11：35

場所：高知会館

出席：運営委員15名中14名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 資産運用小委員会の協議内容について

審議事項

- (1) 資産運用小委員会の協議内容について

資産運用小委員会を今年度は2回（9月、10月）開催し、協議した結果を以下のとおり報告し、原案どおり年金ALM分析を実施することが承認されました。

- 現在の資産構成割合が、今の運用環境下において適正かどうかを確認するために、年金ALM分析を実施する方向で運営委員会に諮る。

年金ALM分析を実施する場合

- 年金ALM分析の実施時期に関しては、日銀の政策動向を見て次年度以降で判断する。
- 銀行との細かいやりとりについては、資産運用小委員会に権限を委任する。事前に運営委員会で諮れる時には運営委員会に諮る。

※年金ALM分析とは…加入者・受給者の推移など負債（Liability）構造に起因するリスク及び資産（Asset）運用リスクを総合管理（Management）し、最適なアセットミックス（資産配分計画）を策定するものです。前回年金ALM分析は平成27年度に実施。シミュレーション期間は10年です。

2. 令和5年度第3回運営委員会

日時：令和6年3月1日（金） 15：00～16：30

場所：高知共済会館

出席：運営委員15名中11名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 令和6年度運用ガイドラインについて
(2) 令和6～8年度会計監査人費用負担について
(3) 令和6年度事業計画及び予算案について

審議事項

(1) 令和6年度運用ガイドラインについて

令和6年度の運用ガイドラインについては、要支給額に対する充足率が160%を超えていること、次年度年金 ALM 分析を実施予定であることなどを踏まえ、幹事行である三菱 UFJ 信託銀行の提案どおり、現行運用ガイドラインを継続することが承認されました。

資産	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合計		100.0%	

(2) 令和6～8年度会計監査人費用負担について

会計監査人費用について審議し承認されました。(予算額は下図のとおり)

※会計監査人とは…収益又は負債額が一定の規模を超える社会福祉法人については会計監査人の監査が義務付けられています。民間退職共済事業での負債が基準を超えるため、平成30年度から会計監査人を設置しています。会計監査人の費用については3年ごとに見直しを行っており、現在の負担割合は令和5年度までとなるため、令和4年度決算額をもとに再計算し令和6年度からの負担割合について審議し下記のとおり承認されました。

会計監査人費用 (年間総額3,600千円)	令和6～8年度	令和2～5年度	該当年度
	65%	70%	負担割合
	2,340千円 (△180千円)	2,520千円	負担額

(3) 令和6年度事業計画及び予算案について

事業計画及び予算案を審議し承認されました。(予算額は次のとおり)

●民間退職手当共済事業	予算額	786,995千円	(前年度 852,108千円)
●65歳以上被共済職員退職手当共済事業	予算額	77,756千円	(前年度 122,103千円)
●民間退職手当共済事務費事業	予算額	28,237千円	(前年度 30,741千円)
	計	892,988千円	(前年度1,004,952千円)

令和5年度上期信託運用状況報告書（令和5年4月～令和5年9月）

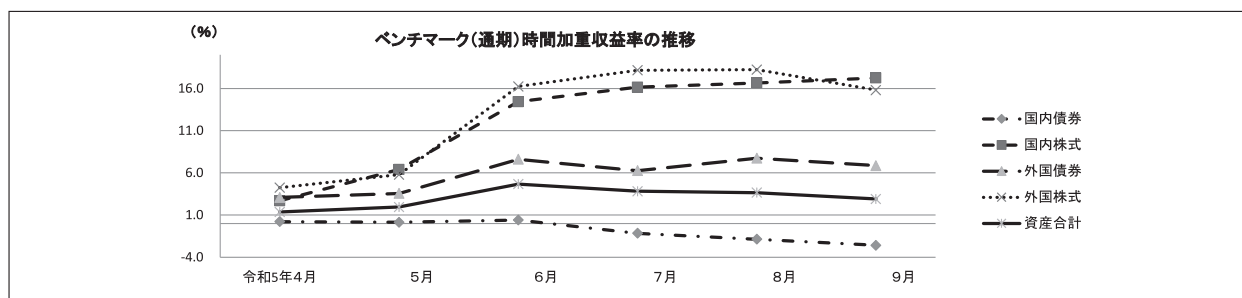
1. 市場概況

(1) 4月～6月期

- 【株式】 内外株式は上昇しました。外国株は米債務上限問題を巡る法案可決や良好な米経済指標を好感したほか、米半導体大手の決算をきっかけとした生成 AI 期待が株価を押し上げました。国内株は外国株の上昇や円安の進行に加え、米著名投資家による追加投資報道や東証改革期待も株価を押し上げました。
- 【金利】 内外金利は上昇しました。欧米金利は米債務上限問題を巡る法案可決や良好な米経済指標、欧米中銀高官のタカ派発言を受け上昇しました。国内金利は海外金利の影響を受けるも、日銀の金融緩和策が維持されたことで小幅の上昇に留まりました。
- 【為替】 ドル円は日銀の金融緩和策が維持されるなか、良好な米経済指標や FRB 高官のタカ派発言を受け日米金利差が拡大したことによりドルが買われ上昇しました。ユーロ円は ECB 理事会で利上げ長期化が示唆されたことを受けユーロが買われ上昇しました。

(2) 7月～9月期

- 【株式】 外国株は FRB による金融引き締め長期化観測から米金利が上昇したことや、中国不動産大手の破綻申請を受け中国景気への警戒が高まったことから下落しました。国内株は外国株の影響が重石となりましたが、円安進行による企業業績の改善期待に加え、岸田政権による経済対策への期待から上昇しました。
- 【金利】 内外金利は上昇しました。欧米金利は欧米中銀による金融引き締め長期化観測に加え、米政府機関の閉鎖懸念や大手格付け会社の米国債格下げを受け上昇しました。国内金利は海外金利の影響に加え、日銀によるイールドカーブコントロール政策の柔軟化を受け上昇しました。
- 【為替】 ドル円は良好な米経済指標や FRB 高官のタカ派発言を受けた日米金利差の拡大を背景に上昇しました。ユーロ円も、ECB が利上げを継続したことで日独金利差が拡大し上昇しましたが、欧州景気への減速懸念が上値を抑制しました。



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標 (市場平均値)。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

2. ベンチマーク及び運用機関別時間加重収益率の推移 (資産合計・通期)

(単位: %)

月	令和5年4月	5月	6月	7月	8月	9月
信託銀行						
ベンチマーク	1.37	1.95	4.67	3.84	3.66	2.91
三菱UFJ	1.32	1.95	4.71	3.97	3.88	3.27
超過収益率	-0.05	0.00	0.04	0.13	0.22	0.36
三井住友	1.30	1.95	4.61	3.93	3.77	3.10
超過収益率	-0.07	0.00	-0.06	0.09	0.11	0.19

3. 資産別時間加重収益率 (令和5年4月～令和5年9月)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-2.36%	-2.40%	-2.57%
国内株式	19.63%	18.69%	17.25%
外国債券	6.34%	6.85%	6.86%
外国株式	15.93%	15.86%	15.83%
その他	-0.01%	0.00%	
資産合計	3.27%	3.10%	2.91%

4. 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和5年9月30日現在			令和4年度末 (令和5年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	6,218,964,517	4,532,665,652	1,686,298,865	6,182,715,779	36,248,738
簿価	6,281,777,584	4,581,689,860	1,700,087,724	6,289,182,563	-7,404,979
時価	7,127,395,325	5,220,835,214	1,906,560,111	6,988,555,034	138,840,291
評価損益	845,617,741	639,145,354	206,472,387	699,372,471	146,245,270

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額 - (退職給付金総額 + 総幹事報酬) + 実現益から運用報酬を控除した額^{*}】
(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

^{*} 令和4年度分は令和5年4月1日に元本化されました。

簿価……… 購入時の価格

時価……… 調査時点の市場価格

評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

5. 資産別運用状況 (時価)

(令和5年9月30日現在)

資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	61.0	±10	3,087,686,639	59.1%	1,125,753,399	59.0%	4,213,440,038	59.1%
国内株式	11.0	±10	696,218,457	13.4%	241,220,676	12.7%	937,439,133	13.2%
外国債券	15.0	±10	674,371,275	12.9%	266,277,796	14.0%	940,649,071	13.2%
外国株式	11.0	±10	665,066,571	12.7%	211,573,533	11.1%	876,640,104	12.3%
その他	2.0	±10	97,492,272	1.9%	61,734,707	3.2%	159,226,979	2.2%
資産合計	100.0		5,220,835,214	100%	1,906,560,111	100%	7,127,395,325	100%
信託元本			4,532,665,652		1,686,298,865		6,218,964,517	

6. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	2,158,152
運用報酬	13,298,652
合計	15,456,804

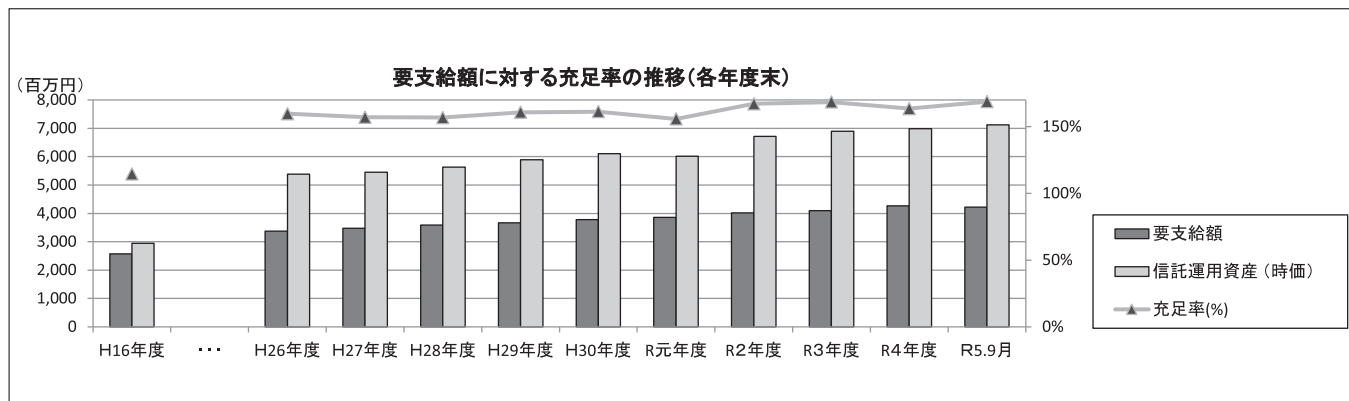
三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

7. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	令和5年9月30日現在	〈参考〉 令和5年3月31日現在
要支給額 (A)	4,225,888,010	4,271,082,569
信託運用資産(時価) (B)	7,127,395,325	6,988,555,034
差額 (B) - (A)	2,901,507,315	2,717,472,465
充足率 (B) ÷ (A)	168.66%	163.62%

^{*} 要支給額… 調査時点での加入者 (65歳以上の者を除く。) 全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。



^{*} 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率(現行1.5%)に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産(株式、債券等)で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

令和6年1月末信託運用状況について (令和5年4月～令和6年1月)

1. 市場概況

○10月～令和6年1月期

【株式】12月までは、外国株は中東情勢の緊迫化や米政府閉鎖懸念が一時重石となりましたが、暫定予算の成立や米金利が低下したことを好感し上昇しました。国内株は外国株の影響に加え、良好な企業決算や岸田政権が所得税減税等の経済対策を打ち出したことを好感し上昇しました。1月に入り、外国株は、ハイテク企業を中心に好調な決算が好感されたことが、株価を押し上げる要因となり、国内株は海外投資家の大きな買いなどで上昇しました。

【金利】12月までは、内外金利は低下しました。外国金利は欧米中銀への利下げ期待の高まりなどで、低下しました。国内金利は日銀のイールドカーブコントロール政策柔軟化を受け上昇も、外国金利の影響を受け反転低下しました。1月に入ってから過剰に織り込まれた利下げ見通しがはく落することにより、1月の米国長期金利は上昇。国内金利は前半は受給環境の改善で低下したものの、後半は金融政策修正観測の高まりで上昇基調で推移しました。

【為替】12月までは、ドル円はFRBへの利下げ期待が高まったことを背景に日米金利差の縮小に連動して下落しました。ユーロ円については、ECBが利下げに転じるとの見方が強まり日独金利差が縮小したことで下落しましたが、ラガルドECB総裁が利下げを否定したことを受け小幅の下落にとどまりました。1月は、底堅い米国の労働指標や消費動向を踏まえて、日米金利差が拡大し、1月のドル円相場は、円安（ドル高）で推移しました。

2. 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和6年1月31日現在			令和4年度末 (令和5年3月31日現在)	期中増加額
	合計	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行		
信託元本	6,275,460,216	4,572,212,641	1,703,247,575	6,182,715,779	92,744,437
簿価	6,444,223,892	4,715,359,172	1,728,864,720	6,289,182,563	155,041,329
時価	7,412,554,817	5,426,735,963	1,985,818,854	6,988,555,034	423,999,783
評価損益	968,330,925	711,376,791	256,954,134	699,372,471	268,958,454

3. 資産別時間加重収益率（通期） 令和5年4月～令和6年1月

(単位：%)

資産	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-2.25	-2.22	-2.40
国内株式	30.08	30.59	28.98
外国債券	11.74	11.98	12.01
外国株式	28.09	29.48	28.07
その他	-0.01	0.00	
資産合計	6.56	6.47	6.07

退職金計算シミュレーションの利用方法について



県社協ホームページにて『退職金計算シミュレーション』をすることができます。以下のとおり必要事項の選択または入力をしていただだけで計算できますので、ご活用ください。

なお、退職給付金は、加入期間や本俸月額により変動するため、シミュレーションによる合計支給金額は実際の支給額と異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

※高知県社会福祉協議会トップページ (<https://www.kochiken-shakyo.or.jp/>) の

[福祉の職場で働きたい](#) の [民間退職手当共済事業](#) をクリック→ [退職金計算](#) をクリックすると該当ページです。

【利用方法】

手順1：加入期間（年・月）を選択

※平成15年10月31日以前に加入されている方は、平成15年11月1日からの期間。

手順2：変更時持分を入力

※平成15年10月31日以前に加入された方のみ入力。

手順3：本俸月額を入力

※退職する月を含めて12ヶ月の本俸月額の平均額を入力

(例：令和6年3月退職の方…令和5年4月から令和6年3月の本俸月額の平均)

手順4：『計算』ボタンをクリック

完了：合計支給金額が表示されます

<https://www.kochiken-shakyo.or.jp/kyosai-keisan>

The screenshot shows the website interface for the retirement benefit calculation simulation. At the top, there are navigation links for '市町村協一覧', '市町村協向けページ', '福祉に関する相談先', 'お問い合わせ一覧', and 'ページ印刷'. The main header includes the logo of the Kochi Prefecture Social Welfare Association and a search bar. Below the header is a menu with categories like 'ホーム', '県社協について', '生きがい・健康づくり', '福祉の仕事', '研修・講座', '災害支援', '福祉事業経営支援', '貸付・支援制度', '困りごと相談', '地域福祉・ボランティア', '寄付・寄贈', and '図書料旋のご案内'. The breadcrumb trail is 'ホーム > 民間退職手当共済事業 > 退職金計算'. The main content area features a large heading '退職金計算' with an illustration of a family. Below this is a navigation menu with '退職手当共済事業とは', '加入と手続き', '届出様式', '退職金計算', 'Q&A', and '共済事業ニュース'. The simulation form includes a sidebar for '相談したい' (Topics to consult) with items like '生活に困っている', '高齢者について', '障害者について', '就職や高卒資格について相談したい', 'NPO法人について知りたい', '社会福祉施設の経営について相談したい', and '福祉サービスの困りごとを相談したい'. The main form has fields for '加入期間 (年・月)' (0年, 0ヶ月), '変更時持分', and '本俸月額'. A '計算' button is highlighted with an arrow, and the result '合計支給金額=' is shown below.

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852